

筑波大学審査学位論文(博士)

論文題目：

アメリカのハイスクールにおける職業教育改革の展開と

「職業教育」準備プログラムの開発に関する研究

—南部地域教育連盟の High Schools That Work を事例として—

人間総合科学研究科学学校教育学専攻

氏名：石嶺ちづる

1. 問題の所在と研究の目的

(1) 問題の所在

1) 若者の学校から職業への移行に対する支援施策の政策的課題

1990年代以降、先進諸国を中心に、安定的な雇用と収入を確保できる高度な人材に求められる基礎的・汎用的能力を有していないことが原因で、学校から職業への移行(以下:移行)に困難を抱える若者が増加している。このような状況の解決策として、多くの国で職業教育の高等教育化が試みられ、日本でも2000年代以降様々な施策が実施されている。

しかしながら、このような政策の成果に対して疑義が呈されている。一方で、1990年代半ば以降の高等学校(以下:高校)専門学科改革に見られるように、高等教育化した職業教育を受ける準備プログラムを高校教育段階で実施する必要性は認識されているが、十分に機能しているとは言い難い。

2) 若者の学校から職業への移行に対する支援施策の研究上の課題

上記の状況が生じる要因として、国際的な水準でみれば異なる到達度であるにもかかわらず、日本では職業に関する知識・スキル・コンピテンシーを獲得する教育について、その違いが明確に認識されないまま議論がなされていることが指摘できる。

そこで本研究では、国際的な教育統計等で多く用いられている分類指標(International Standard Classification of Education ISCED2011)における定義を踏まえて、職業に関する知識・スキル・コンピテンシーを獲得する教育を次のように分類して検討した。すなわち、安定的な雇用と収入の確保を保障する職業的な知識・スキル・コンピテンシーの獲得を目的とする教育プログラムを「職業教育」、「職業教育」への準備プログラムを「職業教育」準備プログラム、いずれの教育プログラムか判断できない場合には、職業教育とした。

このような研究上の課題を踏まえて、本研究では、日本における「職業教育」の高等教育化政策の課題として、次のような高校教育の現状を位置付けた。すなわち、高等教育で行われる「職業教育」を受けるための準備プログラムの必要性は認識されているが、当該プログラムの到達水準が明確ではなかったため、実効性のあるプログラムの開発は途上であるということである。

(2) 研究の目的

そこで本研究では、「職業教育」準備プログラムの開発について先駆的な実践がなされているアメリカ合衆国(以下:アメリカ)の後期中等教育(ハイスクール)における取組の分析を通して、具体的な「職業教育」準備プログラムの開発・拡充方を明らかにすることを目的とした。特に、1990年代以降の職業教育改革に着目し、高等教育の「職業教育」とハイスクールの「職業教育」準備プログラムを連続性のある総合的なものとして開発するようになった過程を事例の分析も踏まえて解明した。

本研究では、南部地域教育連盟(Southern Regional Education Board、以下:SREB)が1987年から実施する「職業教育」準備プログラムで、全米的にも高く評価されている(Harvard University Graduate School of Education 2011 ほか) High Schools That Work(以下:HSTW)を具体的な事例として取り上げた。

2. 先行研究の検討

(1) 日本における先行研究の到達点

本研究が検討の対象とする日本における先行研究は、①アメリカにおける移行支援に関する研究(上西 1997)他、②ハイスクールにおける「職業教育」準備プログラムに関する研究(西 2004)他(藤田 2004)、③連邦施策の展開に関する研究(藤田・中島 2004)他、④アメリカにおける 1990 年代の主要な連邦施策テック・プレップ (Tech-Prep)に関する研究(佐藤 2001)他に整理できる。これらの研究の多くは、1990 年代から 2000 年代初頭に行われたものであり、2000 年代後半以降の職業教育改革の展開は十分に解明されていない。

(2) アメリカにおける先行研究の到達点

本研究が検討の対象とするアメリカにおける先行研究は、①高等教育化した「職業教育」を十分に機能させる方策として中等教育の実質化の重要性を指摘した研究(Grubb/Laserson 2004、2006)、②連邦施策の展開に関する研究(Brand 2004)他、③アメリカにおける 2000 年代中葉以降の主要な連邦施策プログラム・オブ・スタディ (Program of Study)に関する研究(Harvard University Graduate School of Education 2011)、④HSTW に関する研究(DeWitt Wallace Reader's Digest Fund 2000)他に整理できる。

①は、「職業教育」の高等教育化が進行する背景とその弊害を示すことが中心であり、具体的な改革施策との関連性は示していない。②は、長期的な施策の展開を踏まえた検討がなされていないため、改革の進展に伴ってハイスクールにおける「職業教育」準備プログラム開発の重要性が徐々に認識されたアメリカの特徴が十分に捉えられていない。③は、その概要は示しているが当該施策の具体像と実際の有効性について十分な検討がなされていない。④は、SREB による支援の実態も含めたプログラムの具体的な内容の検討はなされていないため、有効な先進事例であることは示されているものの、その根拠は明確に示されていない。

3. 研究の課題と方法

1.で示した研究の目的を達成するため、本研究では次の4つを研究課題とした。研究課題Ⅰとして、連邦職業教育改革の展開に見る「職業教育」準備プログラムの理念的特徴の解明を設定した。研究課題Ⅱとして、アメリカのハイスクールにおける「職業教育」準備プログラムの特徴の解明を設定した。研究課題Ⅲとして、High Schools That Work におけるプログラム・オブ・スタディの特徴を解明した。研究課題Ⅳとして、アメリカのハイスクールにおける「職業教育」準備プログラムの特徴とプログラム開発の意義の検討を行った。

4. 各章の概要

序章では、問題の所在および研究の目的・課題・方法を述べ、先行研究の検討を行った。それを踏まえて、本研究の意義および論文の構成と各章の概要を示した。第1章から第9章では、上記の研究課題の解決を行なった。終章では、本研究で明らかにしたことを研究課題と対応させてまとめ、それを踏まえて日本への示唆と今後の課題を示した。以下、第1章から第9章の概要を示す。

(1) 連邦職業教育改革の展開に見る「職業教育」準備プログラムの理念的特徴

1) アメリカにおける「職業教育」準備プログラム開発の背景(第1章)

アメリカにおける「職業教育」準備プログラム開発の背景については、グラブとラザーソンの研究(ヴォケーションナリズム論(vocationalism))を踏まえて次のように考察した。すなわち、アメリカでは「職業教育」が高等教育化した結果、教育を受ける期間が長期化し、教育・訓練の量的過剰が起こるようになった。一方で、学歴に見合った学習成果は得られず、教育・訓練の質的不足が起きている。

このような状況が起こる要因として、生徒がハイスクール在学中あらゆる活動に意欲を示さなくなったため、生徒を進学やキャリアに備えさせるというハイスクール教育固有の目的・目標が達成されなくなっていったことをグラブとラザーソンは指摘する。その解決方策として、グラブとラザーソンは特に職業をテーマとするカリキュラムの実施を位置付けていることが確認できた。

2) 1990年代以降の職業教育改革の政策的展開(第2章)

1990年代以降の職業教育改革の政策的展開については、特に、職業教育改革における中心的な施策の転換をその背景を含めて明らかにした。1990年代以降のハイスクールにおける職業教育改革では、統合カリキュラムの開発と中等後教育機関との接続の改善が目指され、テック・プレップが中核的な施策となった。

改革の進展に伴って、ハイスクール教育の質的向上の必要性が徐々に認識され、「職業教育」と「職業教育」準備プログラムを連続性のあるものとして開発することが志向されるようになる。一方で、2000年代に入ると、テック・プレップは中等後教育機関への進学率を向上させる等の成果をあげておらず、支援が必要な若者を救う手立てとなっていないと評価される。その結果、2010年代初頭には改革の中心施策はプログラム・オブ・スタディに転換された。

3) 「職業教育」準備プログラムの開発における統合カリキュラムの主要素「新しい3R's」の形成(第3章)

「職業教育」準備プログラムの開発における統合カリキュラムの主要素の形成については、テック・プレップからプログラム・オブ・スタディへの転換の中で、「職業教育」準備プログラムに不可欠な要素として rigor(学習の質保証)、relevance(実社会との関連性)、relationship(学習環境を整備するための連携)で構成される「新しい3R's」(New 3R's)が位置付けられるようになったことを明らかにした。

(2) アメリカのハイスクールにおける「職業教育」準備プログラムの特徴

1) SREB の「職業教育」準備プログラム(HSTW)の創設とプログラムの理念(第4章)

SREB が実施する「職業教育」準備プログラムである HSTW は、統合カリキュラムの開発・実施の中核とするプログラムである。当該プログラムでは、7つの目標(Goals)と、その達成のために生徒に課す推奨カリキュラム(HSTW Recommended Curriculum)が設定された。

2) SREB の「職業教育」準備プログラム(HSTW)における統合カリキュラム開発の特徴(第5章)

本研究では、HSTW の中核的要素である統合カリキュラムの特徴として、統合学習(integrated learning)の捉え方、および、当該プログラムにおける統合カリキュラム開発の特徴を明らかにした。

HSTW における統合学習の捉え方は多岐にわたっているが、カリキュラムを開発する前提作業として、第一に、統合学習の特徴を教員が理解することが位置づけられている。HSTW では、統合カリキュラムを実施するための重要方策として、各教員が教科の枠を越えて協働することを可能にする教員組織の構築が位置付けられている。このような教員組織の構築が、統合学習を取り入れたカリキュラムを開発するための前提条件として示されている。

3) High Schools That Work の展開と SREB の役割(第6章)

HSWT が「職業教育」準備プログラムの先駆的な事例として評価されている要因として、学校でも教育行政機関でもない組織である SREB が、州教育省や学区教育委員会の教育政策立案・実施に対する支援や、実践校における具体的なカリキュラム開発に対する支援を行なっていることがあげられる。このような支援が可能となる背景には、SREB は当該機関の主たる事業である調査研究を担うスタッフに加えて、HSTW 担当スタッフとして教職経験者や教育行政に携わった経験を持つスタッフを擁していることが指摘できる。

(3) High Schools That Work におけるプログラム・オブ・スタディの特徴

1) High Schools That Work におけるプログラム・オブ・スタディ(AC プログラム)の開発(第7章)

HSTW でも高等教育における「職業教育」との接続を強化したカリキュラム開発の重要性が認識され、当該プログラムにおけるプログラム・オブ・スタディとして AC プログラムが2014年度から開始された。AC プログラムは、SREB と加盟州で形成されるコンソーシアムにおいて、次のような目標を持つカリキュラムを開発・実施するプログラムである。すなわち、プロジェクト学習(Project Based Learning、以下:PBL)を通して、大学進学に対応できる高度な内容のアカデミックな知識と、安定した雇用と賃金を確保できるレベルの職業的知識・スキルと、基礎的・汎用的能力の3つを獲得することである。

2) サウスカロライナ州応用職業教育センターにおける AC プログラムの実践状況(第8章)

サウスカロライナ州の応用職業教育センターにおけるクリーンエネルギー技術カリキュラムの実践に関する分析を通して、ACプログラムでは、PBLを通じた学びの深化に重点が置かれていることが明らかになった。

サウスカロライナ州では、ACプログラムの成績は、これまで発展的レベルのアカデミックな科目に対して行われていたGPA算出におけるポイント加算の対象となっていることも、本研究における事例の分析を通して明らかになった。このことは、職業教育科目の中にも、発展レベルのアカデミックな科目に匹敵する高度な内容のプログラムが存在することが認められたことを示すものであるといえる。

(4)アメリカのハイスクールにおける「職業教育」準備プログラムの特徴とプログラム開発の意義(第9章)

研究課題Ⅰ～Ⅲを踏まえてアメリカのハイスクールにおける「職業教育」準備プログラムの特徴を整理し、それを踏まえて当該プログラム開発の意義と日本におけるプログラム開発に対する示唆を考察した。

5.今後の課題

本研究の到達点を踏まえて、アメリカにおける「職業教育」準備プログラム開発に関する研究の今後の課題として、次の3つを設定する。第一に、連邦施策の展開を踏まえた改革の進展の検討、第二に、HSTW および AC プログラムに関するさらなる事例の検討、第三に、本研究で導出した「職業教育」準備プログラム開発の要件の有効性の検証(他のプログラムの事例分析)である。

【主要引用・参考文献】

- Brand, Besty(2004) *Reforming High Schools: The Role for Career Academies* National Academy Foundation
- DeWitt Wallace Reader's Digest Fund (2000) *New Rules, New Roles: Preparing All Young People for a Changing World*
- Grubb, W. N. /Lazerson, M. (2004) *The Education Gospel: The Economic Power of schooling*, Harvard University Press
- Harvard University Graduate School of Education (2011) *Pathways to Prosperity: Meeting the Challenge of Preparing Young Americans for the 21st Century*
- University of Louisville and University of Minnesota(2007) *Grant Application for National Research Center for Career and Technical Education*
- UNESCO Institute of Statistics(2011) International Standard Classification of Education ISCED2011
- 上西充子(1997)「大学非進学者の学校から職業への移行に関する支援」、日本労働研究機構、『欧米における学校から職業への移行期の指導・援助』、 pp.34-43

- ・佐藤浩章(2001)「アメリカにおける 1990 年代半ばのテック・プレップ・プログラムの全国状況」、技術教育研究会『技術教育研究』58号、pp.60-66
- ・西美江(2004)「米国カリフォルニア州における中等職業教育-カリキュラム開発に関わる諸機関の連携を中心に-」、日本産業教育学会、『産業教育学研究』第32巻2号、pp.1-8
- ・藤田晃之(2004)「『結果至上主義』に基づく中等教育の多様化・個性化を支える学校外組織の役割—南部地域教育連盟(SREB)の High Schools That Work をを中心に」、望田研吾(代表)『中等学校の多様化・個性化政策に関する国際比較』、平成 13-15 年度科学研究費補助金(基盤研究(A)(1))、pp.151-162
- ・藤田晃之・中島史明(2004)「アメリカにおける若年者就職支援施策の特質と課題」、労働政策研究・研修機構『諸外国の若年者就業支援政策の展開—ドイツとアメリカを中心に—』、pp.75-155